

7/30 五-時

雇用実態は深刻 生存権の危機

全日本民主医療機関 医運加盟の711事業
連合会(全日本医師 所)で調査を行いました
連)は29日、経済的理 由によって治療が遅れ 死亡した事例が201 9年の1年間で51人に 上るという調査結果を 発表しました。

65歳未満では44%が 非正規雇用で、26%が 無職となり、深刻な雇 用実態が生存権を危 機にさらしている実態 も明らかになりました。
調査は毎年実施して おり、今回は全国の民

経済的理由で受診遅れ 昨年 51人死亡

女性11人に。年齢別では60代が21人。現役世代の40代が7人、50代が5人でした。

事業所とのつながりでは救急搬送が18人と最も多く、我慢の限界を超えてから治療にながっている人の多さを表しています。

全日本医師連の久保田直生・事務局常任理事は「調査結果は氷山の一角だ」と発言。高い国保料や医療費窓口負担などに加え、地域で孤立し相談先も分



調査結果を報告する全日本医師連の人たち。29日、厚生労働省記者クラブ

からない、必要な人が 利用できない生活保 指摘。安倍政権が進め

受診遅れの例

所持金は100円

●40代女性 体調不良で派遣社員として働いていた工場を退職。2カ月しても体調は回復せず、市役所に生活保護の利用を相談しましたが門前払いに。貯金はつき、家賃や水光熱費は数カ月間も滞納。ネットで無料低額診療事業を知り受診。

所持金は100円

●60代女性 専業主婦として4人の子を育てました。次女は障害を持ち、長男と次男は社会的不適応。夫の年金20万円弱で暮らして

ようとしている「全世代型社会保障改革はいっそうの経済的困難をもたらす。手遅れ死亡を増大させる『社会保障と税の一体改革』路線は中止を」と訴えました。
山本淑子事務局次長は、「コロナ禍による解雇者が3万人を超えるなか、国保料が払えず医療につながれない人が増える恐れが大きい」として「国保施策の拡充を求めたい」と話しました。
「保険料高い」
「保険料が高い」